

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	21,570人 22,314人 -3.3%	産 業 構 造			面積(km <sup>2</sup> ) 65.80	人口密度(人) 328	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)				21,774人 21,932人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調			41	4018	佐賀県	有田町	地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	593	573	指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	1,835,362	20.7	1,834,718	35.8	第 2 次	3,898	4,545		旧新産	収入	歳入総額	8,866,050	9,283,203	
地方譲与税	116,245	1.3	116,245	2.3	第 3 次	6,328	6,147	旧工特	歳出総額		8,660,191	9,084,221		
配当交付金	8,270	0.1	8,270	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			低開発	支 状 況	歳入歳出差引	205,859	198,982		
株式等譲渡所得割交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	17,740	4,167		
地方消費税交付金	193,888	2.2	193,888	3.8	普 通 税	1,834,718	100.0	7,294	旧産炭	実質収支	188,119	194,815		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,834,718	100.0	7,294	山振	単年度収支	-6,696	-16,137		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	784,506	42.7	7,294	過疎	積立金	62,266	113,366		
自動車取得税交付金	37,503	0.4	37,503	0.7	個 人 均 等 割	30,137	1.6	-	首都	繰上償還金	375,612	574,633		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所 得 割	643,933	35.1	-	近畿	積立金取崩し額	136,814	224,100		
地方特例交付金等	24,868	0.3	24,868	0.5	法 人 均 等 割	52,543	2.9	-	中 部	実質単年度収支	294,368	447,762		
児童手当特例交付金	12,111	0.1	12,111	0.2	法 人 税 割	57,893	3.2	7,294	市町村圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
減収補てん特例交付金	7,262	0.1	7,262	0.1	法 人 資 産 税	891,782	48.6	-	財政再建	一 般 職 員	167	518,860	3,107	
特別交付金	4,006	0.0	4,006	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	883,535	48.1	-	指数表選定	う ち 技 能 労 務 員	26	68,350	2,629	
地方税等減収補てん臨時交付金	1,489	0.0	1,489	0.0	軽自動車税	49,425	2.7	-	財源超過	教 育 公 務 員	1	4,270	4,270	
地方交付税	3,399,694	38.3	2,885,613	56.4	市町村たばこ税	109,005	5.9	-	一部事務組合加入の状況	消 防 職 員	39	126,260	3,237	
普通交付税	2,885,613	32.5	2,885,613	56.4	鉦産税	-	-	-	特別職等	臨 時 職 員	-	-	-	
特別交付税	514,081	5.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	定 数	合 計	207	649,390	3,137	
(一般財源計)	5,619,050	63.4	5,104,325	99.7	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	3,480	0.0	3,480	0.1	目的税	644	0.0	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,226
分担金・負担金	92,956	1.0	-	-	法定目的税	644	0.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	5,859
使用料	89,911	1.0	1,591	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	60,836	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	20.04.01	4,864
国庫支出金	639,180	7.2	-	-	都市計画税	644	0.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.01	3,240
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.01	2,690
都道府県支出金	550,683	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.01	2,520
財産収入	37,273	0.4	8,141	0.2	旧法による税	-	-	-						
寄附金	3,100	0.0	-	-	合 計	1,835,362	100.0	7,294						
繰入金	599,697	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
繰越金	198,982	2.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
諸収入	242,398	2.7	1,974	0.0	議 会 費	128,905	1.5	-	128,891	基 準 財 政 収 入 額	1,787,324	1,785,518		
地方債	728,504	8.2	-	-	総 務 費	1,320,665	15.2	55,009	1,049,392	基 準 財 政 需 要 額	4,268,743	4,211,720		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	2,221,916	25.7	148,528	1,299,756	標 準 税 収 入 額 等	2,287,189	2,294,625		
うち臨時財政対策債	292,304	3.3	-	-	衛 生 費	917,387	10.6	41,951	720,648	標 準 財 政 規 模	5,465,106	5,095,057		
歳入合計	8,866,050	100.0	5,119,511	100.0	労 働 費	12,799	0.1	-	5,095	財 政 力 指 数	0.42	0.41		
					農 林 水 産 業 費	282,306	3.3	56,865	170,919	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.6		
					商 工 費	205,320	2.4	-	109,646	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	93.7	93.7		
					土 木 費	703,961	8.1	445,844	386,851	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.3	25.9		
					消 防 費	399,865	4.6	18,568	383,628	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
					教 育 費	626,447	7.2	42,198	569,443	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
					災 害 復 旧 費	24,093	0.3	-	2,135	実 質 公 債 費 比 率 (%)	20.3	18.7		
					公 債 費	1,816,527	21.0	-	1,799,509	将 来 負 担 比 率 (%)	158.1	176.1		
					諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	財 調	679,671	754,219	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	減 債	調 債	27,839	53,416	
					歳 出 合 計	8,660,191	100.0	808,963	6,625,913	現 在 高	特 定 目 的	933,152	897,872	
					経常経費充当一般財源等計	5,225,231千円				地 方 債 現 在 高		12,059,448	12,908,247	
					経常収支比率	96.6%	102.1%			(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		161,842	185,534	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					そ の 他		4,764	4,176	
					歳入一般財源等	6,831,772千円				実 質 的 な も の		401,281	442,433	
					歳入合計	8,866,191	100.0	808,963	6,625,913	収 益 事 業 収 入		-	-	
					国会	1,282,909				土 地 開 発 基 金 現 在 高		59,087	59,087	
					国民健康保険	194,915				徴 収 率 (%)	現 計	95.5	86.6	
					国民健康保険	127,474				市 町 村 民 税		97.3	92.7	
					その他	522,070				純 固 定 資 産 税		93.3	80.5	
					国庫支出金	97						93.6	81.9	
					保険給付費	254								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。